



2024年2月8日

## 情報空間のリスク研究会 「2024年台湾総統選挙と情報操作」 実施報告

中曽根平和研究所・情報空間のリスク研究会では2024年2月8日、東京海上ディーアール主席研究員の川口貴久委員から、台湾総統選挙をめぐって世論に影響を与えたいろ情報操作の状況と現地の対応策に関するご報告をもとに議論しました。要旨は以下の通りです。

今年1月13日台湾の総統選挙・立法委員選挙の結果、民主進歩党（以下、民進党）所属の頼清徳氏が第8代目の総統に選出されたが、選挙結果を細かく分析すると、候補者の誰もが決定的な勝者でも敗者でもなかったと言えるだろう。民進党は今回の選挙で3期目を迎える異例の政権与党となったが、立法院における議席数は、第10期（2020年～）の61議席から第11期（2024年～）は51議席に減少となった。中国国民党（以下、国民党）が立法院における第一党となり、第10期から第11期にかけては38議席から52議席へと大幅に躍進し、韓国瑜氏が立法院長に選出された。台湾民衆党（以下、民衆党）は、二大政党である民進党と国民党のいずれもが議席の過半数を構成しない中、議席を5席から8席に増やしたほか、今後、立法院におけるキャスティング・ボートの役割を果たすだろう。

今回の総統選挙・立法委員選挙において、世論への影響工作とみられるネット上の情報操作が認められた。操作のベースとなった今年の選挙の争点は、「8年間続いた蔡英文政権に3期目を与えるかどうか」である。昨年、同政権にはセクシャル・ハラスメントや欺瞞を主とする不祥事や失態が相次いだことから、選挙の争点は、兩岸関係や台米関係、あるいは台湾のあり方に関するものというより、むしろ台湾の内政、経済、社会をめぐる戦いとなった。この点は2020年の総統選挙との決定的な違いである。しかし、民進党政権に対する野党系候補の構図は11月24日まで確定しなかった。

現与党である民進党の信頼を損ねるような情報が、重層的に発生していた。例えば、「スパムフラージュ」と呼ばれるプラットフォーム横断型のネットワークを用いて、蔡英文総統や頼清徳候補の信用を失墜させるような偽情報が拡散されていたことがわかっている。また、不正な手段によって入手したデータを意図的に漏洩させる「ハック・アンド・リーク（Hack & Leak）の手法も見られた。この手法は、公的信頼毀損型とハイ・バリュー・ターゲット暴露型に大別されるが、後者はロシアでしばしば行われている。対象となる人物の信頼を失墜させるような映像、写真などを流出させる「コンプロマート型」の流れを汲んだものである。

これらの操作には中国が関与していると見られ、中国と台湾の「平和的な統一」に向けた試み、

それを浸透させるチャンネル、担い手を整理することが可能である。たとえば、中国による台湾向けデジタル影響工作のチャンネルとして、伝統的メディアとソーシャルメディアアカウントを同時に用いたトップダウン型の「対外宣伝方式」、党・国家の直接指揮下でない民族主義者の書き込みによるボトムアップ型の「民族主義者方式」、低品質で過激なコンテンツや検索エンジン最適化技術によって訪問者とビュー数を最大化するビジネスモデルを利用する「コンテンツファーム方式」や、台湾内の現地協力者（親中派の人物・団体）を通じた「台湾現地協力者方式」といったものが確認されている<sup>1</sup>。

また、デジタル影響工作にかかわる中国共産党党・中国政府関係のアクターとしては、中国共産党中央統一戦線工作部（UFWD）や国務院台湾事務弁公室（TAO）のほか、中国共産党中央宣伝部、新華社・環球時報といった政府系メディア、人民解放軍などが挙げられる。情報操作を行うにあたって一貫した大戦略が存在するのか、アクター間の調整が存在するのか等はよくわかっていない。

こうした中国側の情報操作に対して、台湾では「戦時」における情報戦を想定した取り組みがなされている。偽情報に対する啓発や自衛方法を教える講座「黒熊学院（Kuma Academy）」をはじめとして、不確実情報と戦う市民・民間セクターが多数存在する。ファクトチェックも迅速である。昨夏の福島原発の処理水放出の際、台湾では「2011年3月の福島第一原子力発電の事故後、当時の内閣府政務官が記者会見で安全性を証明する意図で処理水を飲んで見せたが、その後病死した」というニュースが流れた。日本への質問と調査の結果、偽情報であることが判明した。蔡英文政権下では、災害防止救助法（41条）や正副総統選挙罷免法（90条）などにフェイクニュースへの対応に関する法改正を加えるほか、2020年の総統選直前の2019年12月には反浸透法（Anti-infiltration Act）という新法も制定している。

今回の台湾の総統選挙・立法委員選挙に対して中国は明らかに、反頼清徳・反民進党の立場で選挙介入を行っていたといえるだろう。それは、オンラインで「スパムフラーージュ」「ハック・アンド・リーク」等、近年中国が重視してきた戦術が確認されているからだ。

デジタル空間を通じた選挙干渉の大戦略の有無や、諸アクター間の調整に関与しているかは分からないが、選挙干渉において、中国は既にその地域に存在している政治的争点や社会問題、不安といったものを狙ってくるという特徴がある。外国による偽情報と自然発生的な誤情報、地域内発の偽情報を区別するのは難しいため、中国は意図的にそうした戦術に傾倒している可能性がある。

仮に、中国が情報操作を通じて選挙の結果を理想通り達成できなかったとしても、敵対する候補者や政党の政策実現を妨げる余地を獲得する。敵対する人物や政治制度への信頼を毀損することもできるので、攻撃を受けた側に中長期的なリスクは残る。

こうした問題への台湾側の対応として、確かに市民・民間セクターによって情報操作と戦う多様

<sup>1</sup> ただし、これは2020年総統選から確認された浸透チャンネルである。Doublethink Lab, “Deafening Whispers: China’s Information Operation and Taiwan’s 2020 Election,” Medium, October 24, 2020, pp.22-39; 沈伯洋「中國認知領域作戰模型初探：以2020臺灣選舉為例」『遠景基金會季刊』第22卷、第1号（2021年1月）、28-47頁。

な取り組みが行われており、公的セクターでは蔡英文政権下で情報操作に対する施策や法律が強化されているが、今なお、決定的な取り組みやツールが存在しないのも実情である。

(了)